

セネガル月例報告2013年2月

1. 内政

(1) 政府の動き

ア. 商業・工業・インフォーマルセクター大臣の交代(往電第 147 号参照)

13日、エル・ハッジ・マリック・ガク商業・工業・インフォーマル大臣(AFP所属)は辞意を表明し、翌日、後任としてアリウン・サール氏(AFP所属、元輸出促進局(ASEPEX))が任命された。大臣自身は辞職理由を「一身上の都合」としているものの、一部報道によると、昨今の国内小麦粉価格の上昇に伴うパン業者のストライキに関し責任を取ったと報じられている。20日、新旧大臣の引き継ぎ式が行われ、サール新大臣は「対話に重きをおく」旨述べた。

イ. 2014年地方選挙の日程決定(21日)

21日、内務省はデクレで、次期地方選挙の日程を2014年3月16日に決定した旨発表した。4月1日から6月30日の間、有権者登録リストの臨時改訂が行われる。

ウ. 洪水対策(14、27日)

- ・ 14日の閣議で、ディオップ復興・洪水被災地整備相より、洪水対策に係る「雨水管理プロジェクト(PROGEP)」の始動が発表された。同プロジェクトは、「洪水地域の分析」「予算配分の見直し」「住居建設」「都市部の再開発」から成っており、特に今年度の緊急対策として「被災者への住居提供」「特定エリアの再生」「洪水予防システムの構築」「社会広報計画の策定」が盛り込まれている。
- ・ 27日、ディオップ復興・洪水被災地整備相は、今年度中に予定している2,000戸の住居建設に関し、政府は予定地につき平米当たり1万 Fcfa の整備費用を不動産業者に出資した旨述べ、建設については多数の業者から入札があり、現在選定作業を行っている旨明らかにした。

エ. グッドガバナンス国家戦略(27日)

グッドガバナンス省は27日より3日間、サリーで、グッドガバナンス国家戦略(SNBG)策定会合を行った。右計画には米国及びEUの支援を受けており、クリバリー大臣は法務省主導で行っている前政権の不正追及に関しても組み込まれる旨述べた。

(2) 前政権関係者の不正追及

ア. ウマル・サール PDS ナショナルコーディネーターの審問(1日)

1日、サール PDS ナショナルコーディネーターは、警察犯罪捜査部(DIC)の召喚に応じ、主に住環境大臣時代に取仕切った洪水対策「ジャッカイ計画」に関する審問を受けた。審問後同氏は記者団に対し、現政権により捜査過程が政治化している旨訴えた。

イ. 元経済促進基金(FPE)代表の逮捕(2日)

ラジオ RFMによると、ンデイ・ハーディ・ゲイ元経済促進基金代表は、約25億 Fcfa の公金を不正流用した疑いで2日よりダカル中央警察署で取り調べを受けた後、4日に留置令状が発出され、そのまま収監された。

ウ. ECOWAS 司法裁判所の判決(22日)

ECOWAS 司法裁判所はンゴム元内相やカリム・ウッド元大臣ら前政権関係者に国外移動禁止措置が取られていることに対し22日、違法であるとの判決を下した。トゥーレ法相は、ECOWAS 司法裁判所による上記決定には従わずCREIによる追及を継続すると述べる一方、セネガル政府弁護団は、ECOWAS 司法裁判所が「違法」としたのは、「正式な通知なしでの国外移動禁止」である旨説明した。

エ. 仏大使の発言(22日)

ノルマンド仏大使はプレスに対し、セネガル法務省の要請を受け、仏政府が行っている前政権関係者の資産調査は、進行中であるものの、右は仏で所有されている資産額に係る情報の提供のみに止まり、それが不正資金であるかを特定することはできない旨言及した。

オ. 元大統領顧問の逮捕(27日)

27日、ワッド大統領の通信担当顧問であったチェルノ・ウスマン・シイ氏に対し勾留状が発出され、翌日同氏はルブス刑務所に収監された。同氏は、2008年に政府が Sudatel 社(モバイル通信「EXPRESSO」を運営)へライセンス販売を行った際、総額100億 Fcfa に上る賄賂受領及び公金横領を行ったと見られている。

カ. 英大使の発言(27日)

27日、マーシャル英大使は、セネガル政府が行っている前政権関係者の不正追及に関し、英国も支援する用意がある旨発言した。

(3) 各政党の動き

ア. Rewmi(3、8、17日)

- ・ 3日、ティエスで Rewmi の地方議員との会合を行ったイドリサ・セック党首は、2014年地方選挙には党単独で立候補する旨及び自身は市長選には出馬せず、2017年大統領選挙を目指す意向を明らかにした。
- ・ 8日、同党のダカール郊外青年グループは、セック党首を次期大統領選に勝利させるための「ビジョン 2017」を打ち上げる旨発表した。
- ・ 17日、セック党首はコミュニケを発出し、支持者へ感謝を伝え国民の声を聞くため、584地方自治体を訪問する計画である旨述べた。皮切りとして同日ンブールでの同党総会に出席し、18日には同県の9町村を訪問した。

イ. AFP(10日)

10日、AFP は大統領選挙後初となる幹部会合を開催し、ムスタファ・ニアス党首は、引き続き与党連合 BBY 内でのパートナーシップを約束した。一部報道によると、ニアス氏はサル大統領の任期中、パートナーである国民議会議長としての役割を果たすという名目で、同ポストの任期を現行の1年から5年へ引き戻す計画である。

ウ. 社会党(14日)

14日、タノール・ディエン党首は、2014年地方選挙には BBY 連合として参加する旨明言し、同党幹部は今後連合内の他党と協議を行っていく旨述べた。またワルファジリ紙のインタビューの中で、次期党首選への立候補については「時期が来たら明らかにする」とした一方、「BBY 連合が団結して国に裨益するため、自分は個人的責任を負っている」と述べた。

エ. 野党 PDS(15、16日)

- ・ PDS 運営委員会は地方選挙に向けて、15日から28日の間に県支部レベルでの総会を行うよう指示しており、その後同委員会メンバーらが支持者との会合ため、国内各地を回る予定。
- ・ 16日、仏在住 PDS 党員は、仏国民議会前でセネガル現政権による「不当な」不正追及に対するデモ行動を行った。ガサマ・コーディネーターは、「セネガルで起きている不正義に対し警鐘を鳴らすため同デモを企画した」旨述べ、約60名の参加者は「PDS に対する脅しを止めろ」「選別的監査をストップせよ」等と訴えた。

(4) 雇用問題

ア. 与党 APR 党内からの訴え(10日)

10日、APR 党会合のためファティックに集ったサル・インフラ・運輸相、クリバリー・グッドガバナンス相、ンジャイ前内相らは、青年グループより若者の失業問題が改善されていない旨、特にサル大統領の就任以来ファティックに対する関心が欠けている旨の抗議を受けた。12日、家畜用ワクチンキャンペーンのためカオラックを訪れたサル大統領

は支持者を前に、「(10 日の出来事について)後で聞いて驚いたが、『苦悩の叫び』である」とすぐに理解した。この場でファティック市民の動員に感謝を伝えたい」と述べた。

イ. サンプ青年・雇用・公民化大臣(12 日)

サンプ青年・雇用公民化大臣は 12 日付けソレイユ紙のインタビューの中で、「政府による年間 3 万の直接雇用の他、今後 4 年間で 1 千億 Fcfa を予定し、少なくとも 30 万件の雇用を創出する。右プログラムは『若者の動員(insertion)』『国土整備』『農業生産』の 3 つの側面をもつ」「数週間内に『雇用キオスク』という名のイニシアティブを立ち上げ、雇用統計を収集し、求職者と企業を結びつける情報システムを構築する」と述べた。

(5) 教育問題

ア. サル大統領の発言(3 日)

3 日、APR の教員部門の会合に出席したサル大統領は、「給与の支払い遅延を理由に今年度も教員ストライキによる混乱が見られ始めている」との報告に対し、「更なる詳細の情報を元に直ちに措置を講じる準備がある」旨答えた。

イ. 専門学校生のデモ(5 日)

5 日午後、国立応用経済専門学校(ENEA)の学生が、シェイク・アンタ・ディオップ通り及びワッカム通りで車 2 台を燃やすデモ行動を行った。同学生らは、コースの終了時、証明書(attestation)のみで卒業証書(diplome)が交付されていないことに対し不満を訴えている。

ウ. アラビア語教育(7 日)

7 日閣議でチャム国民教育相は、今後アラビア語のみのバカロレア試験実施を検討する旨明らかにした。

エ. 中等教員のストライキ(9、11、12、14、28 日)

- ・ 9 日、中等教員組合は記者会見を開き、政府が教育分野を優先的に扱っていないとし、ストライキを行う旨述べた。同教員らは、過去の合意事項の遵守、特に月額給与の見直し、試験監督手当の増額、政治的配置換えの停止を求めている。
- ・ 11 日、北部マタムの中高生は、今年度に入っても散発している教員ストライキに対し、路上でタイヤを燃やすなどして抗議を示した。
- ・ コルダの中等教員は、昨年度の試験実施に係る手当の支払いを要求し、12 日から二日間ストライキを行った。
- ・ 12 日、中等教員組合は、直接交渉の再開と過去の合意事項遵守を求める書簡をンバイ首相へ送達した。
- ・ 14 日、与党 APR 教員部門は、チャム国民教育大臣の更迭を要求した。
- ・ 28 日、コルダの中高生は、教員のストライキに反対するデモ行進を行い、催涙ガスなどを用いて制圧した治安部隊に対し投石するなどして抵抗し、5 名の生徒が一時拘束された。

オ. 大学問題(12、15、21、22 日)

- ・ 12 日、バンベイの大学生は、寮の建設を求め、幹線道路を防ぐなどのデモを行った。
- ・ 15 日、ダカール大学の入学志願者は、早急な登録を求める行動計画策定のため、大学内で集会を開催した。
- ・ サル大統領は 21 日の閣議でンバイ首相に対し、大学入学志願者の登録を私立高等教育機関とも協議し早急に進めるよう指示した。
- ・ 22 日、政府は、未登録者 11,000 名を私立機関へ入学させるため、70 億 Fcfa を充てて対応する旨決定した。

(6) その他社会情勢

ア. 路上障害物の撤去(4 日)

4 日、ダカール知事の主導で、路上で人や車両の交通を妨害しているあらゆる障害物(車両、露店食堂、建築材、遺失物等)の撤去がダカール市中心部より開始した。知事は抵抗者に対しても「法律に基づき強制する」旨述べ、各市

長がモニタリングを行うことになっている。(行商人(バナバナ)については別途特別プログラムが計画されており、今回対象外)

イ. 大統領府前のデモ(5日)

5日午後、大統領選挙期間にサル大統領のセキュリティ要員として雇用された56名が、その後職に就けないまま見放されたとして大統領府前でデモ行進を行った。うち4名が一時治安部隊に拘束されたものの、30分程で解放され、大統領府官房長は代表者4名と面会した。同日大統領府はコミュニケで、サル大統領は雇用した全ての者に対し、契約通り月額15万Fcfaの給与は支払っており、右抗議への責任はない旨述べた。

ウ. ダカール中央警察(5日)

5日、ダカール中央警察は、市内の犯罪抑制及びイスラミストの脅威に対抗するため、警察及び憲兵隊の合同オペレーションによりパトロールを強化する旨発表した。また市内の主要交差点には警察車両が常駐している。続く7日、これまでコートジボワールでの平和維持ミッション代表を務めていたワハブ・サル氏が新たに同警察署長として任命された。

エ. ムーリッド派マラブー・ベッチョ氏(10、21日)

- ベッチョ氏は仏での治療のため、刑務所行政官同伴による国外移動が許可され、10日、長男及び第7夫人と共にダカールを出発した。療養期間は1ヶ月の予定。
- 21日、ダカール控訴院は、ベッチョ氏の仮釈放要求を認める決定を下した。現在療養のため1ヶ月の仏滞在が許可されているものの、予審委員会の承認なしで再び国外移動することは禁じられ、仮釈放の条件として、ティエス地方裁判所へ旅券を預けること、デモ行動を企画したり参加したりしないこと、滞在先住所を変更する場合には届け出ること等が命じられている。

オ. ガレージの放火(28日)

28日、ダカール空港の旧滑走路地区で、技術者の男性が自らのガレージに火をつけ、消防隊が出動し消火に当たった。同地区では2007年頃より数百名の技術者がガレージで就業しているところ、発せられる黒煙が航空管制を妨げること、及び美化政策の一環として、4日以内に退去するよう県から指示を受けたことに抗議する意図で火を放った。

(7) カザマンス

ア. MFDCの襲撃(2、4、9、21日)

- 2日20時頃、ジガンシヨール北部ディウルルの村で、銀行強盗を謀ったMFDCグループとセネガル軍の間で銃撃戦が起き、市民3名、MFDC側2名が死亡、サル政権の発足以降最も重大な事件となった。これを受けティン国防相は、市民保護に全力を尽くす旨及び、右銃撃戦に関し調査を開始した旨述べた。
- 4日朝、セディウ州南部グドム近くの村で、ブティック強盗を謀ったMFDCとパトロール中の治安部隊が衝突し、セネガル軍兵士1名が軽傷を負った。犯行グループはギニアビサウ国境方面へ逃走した。
- 9日、ジガンシヨール北西80km付近の村で、女性1名と男児1名が地雷の爆発に遭い、女性は即死、男児はジガンシヨール州立病院に搬送されたものの間もなく死亡した。
- 21日、セディウ州グドムの村で、強奪を謀ったMFDCと見られるグループとセネガル軍の間で銃撃戦が起き、反抗グループはギニアビサウ国境方面へ逃走した。死傷者等の報告はなし。

イ. 面会(24、27日)

- 24日、政府内でMFDCの交渉役を務めるサーニャ元ジガンシヨール市長はギニアビサウを訪問し、同国境付近を拠点とし、サリフ・サディオに続く過激派リーダーであるセザール・アトゥットゥ・バディアテ氏と面会した。
- 27日、ウェブニュース「ディレクト・インフォ」によると、同週中ダカールで、サル大統領とMFDCの過激派リーダー

一であるサリフ・サディオ氏の間で面会が行われた模様。右実施にはジャメ・ガンビア大統領がファシリテーターの役割を担った。

2. 外政

(1) マリ関連

ア. セネガル軍(往電第 124 号参照)

- ・ 2 日朝、約 200 名から成るセネガル軍第二陣がバマコへ向けて出発した。
- ・ 8 日、ワッカム空軍基地で行われた、マリへの第三陣 250 名の出発式に出席したサル大統領は、右をもって約 500 名派兵が完了する一方、憲兵隊 150 名をマリ国内の治安強化のため追加で派遣する旨発表した。また同大統領は、「AFISMA への派遣は平和維持活動のためではなく、国家を守るための正当な戦争への参加である」旨述べた。
- ・ マリへ派遣されているセネガル兵士 500 名のうち 400 名は、20 日よりバマコを離れ、中部セバレ近くの町サンへ派兵された。
- ・ 24 日、マリメディア及び仏メディア「France24」は、マリ北部ガオ及びキダルで、セネガル軍のものと見られる武器が押収された旨報じた。

イ. 麻薬の押収(8 日)

8 日、セネガル警察は、ルフィスクで、インド大麻 724kg(3 億 Fcfa 相当)をトラックでマリから輸送していたセネガル人 1 名及びマリ人 2 名を逮捕した旨明らかにした。

(2) 中国(3 日)

中国大使の訪問を受けたンジャイ外務省事務局長は、第一四半期中にンジャイ外相が北京を訪れる予定であり、セネガル・中国関係は新たな段階に入る旨発言した。

(3) サル大統領のイスラム協力機構(OIC)首脳会合出席(6 日)

サル大統領は 6 日よりカイロで開催された OIC 首脳会合へ出席した。今次テーマは「イスラム世界:新たな挑戦と成長の機会」で、サル大統領はスピーチの中でマリに対するイスラム世界の連帯を呼びかけた。また同サミットにて、2008 年よりセネガルが務めていた議長国ポストがエジプトへ交代となった。

(4) イランとの国交回復(往電第 115 号参照)

サル大統領及びアフマディネジャド・イラン大統領は、上記 OIC 首脳会合のマージンで会談を行い、2011 年にセネガルより断絶した国交を回復した旨、両外相による共同コミュニケで発表した。

(5) ハブレ元チャド大統領特別法廷の開廷式(往電第 134 号参照)

8 日、ハブレ元チャド大統領審判に係る特別法廷の開廷式が行われ、バー所長は、過去 20 年に亘る人権団体による働きに感謝すると共に、公平な裁判の実施を宣言した。同裁判所は、予審部、弾劾部、重罪部、控訴部から成り、今後 27 ヶ月で予審(15 ヶ月)、本裁判(7 ヶ月)、控訴(5 ヶ月)まで終了することを目標としている。予算総額は 46 億 9,590 万 7,261Fcfa で、うち四分の一が既に同裁判所へ支払い済み。

(6) 英国によるセネガル軍への英語研修(13 日)

13 日、英国によってダカール市南部キャップ・マニュエルに建設された「平和維持英語センター」の竣工式が行われた。今後 3 年間に亘り、680 名のセネガル軍関係者が英語研修を受ける。

(7) サル大統領のサヘル・サミット出席(17 日)

17 日、サル大統領はチャドで開催されたサヘル・サハラ諸国国家共同体(CEN-SAD)サミットに出席し、「同組織を刷

新する必要がある、例えばサヘル銀行は開発分野での融資に重きをおくべきである」旨発言した。また参加国よりマリに対する支援が要請された。

(8) サル大統領のガンビア独立記念式典出席(18日)

サル大統領は、ガンビアの独立 48 周年記念式典に出席するため、ティン国防相、サンブ青年・雇用・公民化相、アイダール環境・持続的開発相、ゲイ水力・衛生相らと共に 18 日よりバンジュールを訪問し、翌日の帰国時には「今回の招待は、争いには決して陥らない二国間の良好な関係の証である」「ガンビア川の橋梁建設は、セネガル南部の発展を後押しするのは元より、一つの市民としての『セネガンビ』に対する固い意志を完全に示すものとなるであろう」と述べた。

(9) 米国

ア. 大使館の移転(15日)

15日に米大が発出したコミュニケによると、同大使館は3月4日付けでアルマジへ移転し、今月21日より来月1日まで移転作業のため業務を停止する(領事部のみ26日には業務再開)。アルマジの新館は、セネガル人及び米国人490名を雇用し、3年をかけて完工した。敷地面積4ヘクタール。

イ. サイバー犯罪対策(19日)

米外交安全テロ対策支援プログラムによって、セネガル警察に対するサイバー犯罪対策研修が行われ、17名の警察官が、デジタル情報の識別方法や証拠収集に関し8日間の訓練を受けた。

(10) 仏語圏サミット(21、22日)

- ・ 21日、サル大統領は、2014年に当地で開催予定の仏語圏サミットのコーディネーターに、ンバイ文化大臣を任命した。
- ・ 22日、サミット第一回準備委員会がダカールで開催され、ディウフ OIF 事務局長に任命されたウスマン・パイ顧問らがセネガル政府に対し、ロジ面、政治面及び治安面での弊害を取り除くよう述べた。同サミットでは、100の代表団及び3,500名の参加者が見込まれる。

(11) サル大統領のアフリカ・ラテンアメリカ首脳会合出席(22日)

22日、サル大統領は赤道ギニアで行われたアフリカ・ラテンアメリカ首脳会合に出席した。同会合には約20カ国の首脳が参加し、「南南協力強化の戦略とメカニズム」のテーマの下、主にエネルギーと農業分野での開発計画に関し意見交換を行った。

(12) 外交セミナー(22、23日)

22・23日、セネガルの外交に関するセミナーが行われ、ンジャイ外相により以下発言があった。

- ・ サル大統領の就任により、セネガル外交のイメージは改善している。
- ・ バイ協力に関し、2013年内に約20カ国との合同委員会が予定されている。
- ・ 新たにトーゴおよび赤道ギニアに大使館を、コンゴ共に総領事館を開館し、今後南アメリカおよび中央ヨーロッパにも公館の増設を計画する。
- ・ マリ情勢に関し、国と国民を守るためのあらゆる治安対策は既に講じられている。22日の爆弾に係る警告は虚偽であったが、セネガルはマリ問題を ECOWAS、AU 及び国連で取り上げるためにこれまで積極的に関わってきたこともあり、テロリストの脅威を真摯に受け止めている。

(13) ベルギーにおけるセネガル人の難民申請問題(26日)

26日、ロオズモン・ベルギー外国人事務局長は、セネガル人からの難民申請が急増し制限せざるを得ない状況にあるとし、今後セネガルで不法入国の危険性とリスクに係る啓発キャンペーンを計画する旨述べた。同局長によると、

2007年から2012年にかけて右申請数は25倍に増え、2012年度は534件、2013年1月のみで52件を記録した。

(14) サル大統領の ECOWAS 首脳会合出席(27、28日)

サル大統領は、27日から28日にかけてコートジボワールで行われた ECOWAS 首脳会合に出席した。同会合では特にマリ情勢に関し、AFISMA から国連 PKO への移管に係るマリの要請を支持するために国連に対し要請書を提出することが決定されたほか、ECOWAS としての国連安保理非常任理事国へのナイジェリアの立候補の支持、ウワタラ・コートジボワール大統領を ECOWAS 議長として再任(任期:1年)すること等を最終コミュニケにて発表した。

3. 経済

(1) カヌ経済・財政相: Soleil 紙インタビュー(1日)

ア. 新経済社会開発国家戦略(SNDES:2013-2017年)における5年間の投資想定額は5兆 Fcfa(76.2億ユーロ)。内、5割以上は確保済だが、残額は本年5月にパリクラブと交渉する予定。(当館注: SNDES では、貧困削減のための重点課題を設定。①経済成長・生産性・富の創出 ②人的資源と持続的発展 ③ガバナンス・制度・平和・安全。課題別の予算配分は①65.1%、②29.9%、③7.0%。

イ. 重点課題:経済成長における、3大分野の投資予定計画は以下の通り。

(ア) 農業: 種子ストック、落花生種子への補助金、米の自給力向上等

(イ) インフラ: 米 MCA 公社による北部・南部開発事業(道路・灌漑)、高速道路延長、農村部道路整備等

(ウ) エネルギー: 官民連携事業の促進、電気料金値下げ等(当館注: SELELEC 社への補助金は減額)

(2) 経済政策: 経済・財政省向け政策文書(LPSD)作成開始(19日)

- ・ ジャロ経済・財政大臣付予算担当相は、経済・財政省向けセクター政策文書(LPSD)の策定開始を周知する会合を開催した。
- ・ 2009年6月に西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)域内で承認された、財政支出管理に関する協調枠組みを適用するもの。

(3) 日常食料価格: 小麦粉・パン(8日)

- ・ 1月7日、粉業者は、国際価格及び燃料価格上昇を理由に、小麦粉価格を一方向的に値上げした。(50キロ: 18,500 Fcfa から、地方は 3,500 Fcfa、ダカール州で 2,500 Fcfa の値上げ)
- ・ 1月8日、製パン業国民連盟(FNBS)は、政府に対し、右値上げを撤回すべく仲介を要請した。
- ・ 1月30日、政府は、FNBS・粉業者間との話し合いの場を予定していたが、中止・延期した。
- ・ 2月4日、FNBS は、小麦粉価格上昇に抗議し、4-5日、製パン業国民連盟(FNBS)は、小麦粉価格上昇に抗議し、48時間のストライキ(パン屋閉店)を実施。
- ・ 同8日の閣議にて、小麦粉価格は 20,000 Fcfa に決定した。11日午後から適用された。

(4) ブタンガスの供給不足(19日、21日、24日、25日)

- ・ 16日以来、家庭の煮炊きを使うブタンガスの備蓄分(4日分)が払底し、入手困難となっている。19日、エネルギー・鉱山省は、当初9日に予定されていたブタンガス 4,000トン(13日分)の搬入が21日まで遅延したことが理由であり、一時的なものである旨説明し、市民に理解を求めた。
- ・ 21日の閣議では、今回のブタンガス供給問題を受け、アフリカ石油精製会社(SAR)への補償金 23億 Fcfa(350万ユーロ)を決定した。(当館注: 2012年10月時点、国から SAR への未払い金は 9,000万ユーロとなる。)
- ・ 24日朝(2週間遅れ)ブタンガス 390トン(約1日分)がダカール自治港に届いた。
- ・ 25日及び26日に、ブタンガス 4,850トンがダカール港に到着し、一旦、ガス不足が解消した。今回のブタンガス不足理由は悪天候による貨物船遅延。

(5) 国産農業保護: タマネギ輸入規制(4日)

- ・ ガク商業・工業・インフォーマルセクター相及び市場規制庁(ARM)は、国産タマネギ農家を保護すべく、2月10日～半年間、タマネギの輸入を停止する旨共同発表した。

- ・ 右規制により、国内生産量は、2003年4万トンから2012年24万トンに増加(6倍)した。また、2013年の目標は25万トンだと述べた。
(当館注: 右規制は毎年実施されている)

(6) エネルギー: 停電、電力化事業(4日)

- ア. 4日、ンジャイ・エネルギー・鉱山相は、昨今の停電理由は、発電量不足ではなく、ルーガ州サカル発電所(マリ南西部マナンタリダムの電力取扱い)配電網の故障に起因すると発表した。
- イ. 14日、サル大統領は電力供給を保証すべく、下記の措置を発表した。
- ・ エネルギー支援基金(FSE: 2011年、ワッド前政権が電力分野支援のために創設)に対し、資金調達・株式発行を規制する委員会の設置
 - ・ エネルギー事業に対する(常設)関係省庁モニタリング委員会の設置
 - ・ アフリカ石油精製会社(SAR)の役割を考える枠組みづくり(エネルギー供給・将来像等)
 - ・ セネレック社再建特別委員会の設置。委員会メンバーは、経済・財政省、エネルギー・鉱山省、FSE、ドナー(PTF)。
 - ・ FSE及び石油商品輸入安全基金(FSIPP)の評価委員会の設置。合併も検討。
- ウ. 28日付 Observateur 紙に掲載された電力部門規制委員会(CRSE: 電力分野独立機関。1998年設立)のコメントは以下のとおり。
- ・ 政府は、世銀及び仏開発庁(AFD)等ドナーから、電気補助金(2013年800億 Fcfa、1.2億ユーロ)を廃止するよう圧力を受けている。
 - ・ 2014-2016年の電気料金見直し(値上げ)をせざるを得ない状況。
- エ. 26日の複数省間でのエネルギー会合にて、ンジャイ・エネルギー・鉱山相は、セネレック社生産計画(2013-2017年)を発表した。
- ・ モーリタニア産液化天然ガス(LNG)用火力発電所(150Mw)の設置を検討中。
 - ・ ワッド前政権が作成したタツカル計画(2011-2014年)から3事業を廃止。対象事業は①ティエス州石油発電所、②平船型発電機(70Mw)、③コンテナ型発電機(70Mw)

(7) インフラ関連(7日、9日、20日、21日)

- ア. 7日、ダカール商工会議所(CCIAD)は、ビジネス関係者がより快適な条件で利用できるようトルコ航空とパートナー協定を締結した。
- イ. 20日、サル・インフラ・運輸相は、ブレイズ・ジャーヌ新空港(2007年4月に工事開始)の工事進捗状況は約65%であると発表。
- ウ. 21日、サル投資促進公社(APIX)総裁は、ダカール・ジャムナジオ間有料道路(25Km)の工事進捗状況は85%であり、本年8月に開設する旨発表。
(当館注: アフリカ開銀を中心としたドナーから約1.9億ユーロの支援を受けている)
- エ. インフラ・運輸: 過積載防止措置
2012年12月中旬、インフラ・運輸省は、過積載の車両に対し罰金刑を適用した。現在の罰金額は、過積載1トンごとに、セネガル車両4,000 Fcfa、外国車両12,000 Fcfa。
- (ア) 今月9日、インフラ・運輸省道路局は、ダカール・バマコ間回廊における過積載車両に対するコントロールを厳しくすべく、西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)規則を適用する旨発表。
- (イ) 6月30日以降、罰金額は、過積載1トンごとに、セネガル車両2万 Fcfa、外国車両6万 Fcfaとなる。

(8) 新商業・工業・インフォーマルセクター相コメント(20日)

- 20日、サル商業・工業・インフォーマルセクター相による、就任時のコメントは以下のとおり。
- ・ 貿易赤字総額は1兆4,050億 Fcfa(21.4億ユーロ)であり、貿易収支の均衡に努める。
 - ・ 民間セクターと連携しながら、経済成長を牽引する産業化に向けた、中小企業及びインフォーマルセクターの市場参出促進に努める。

(9) 公営住宅: ンバイ都市計画・住環境相インタビュー(25日)

- ・ 25 日付 Le Soleil 紙に掲載されたンバイ都市計画・住環境相インタビューは以下のとおり。
- ・ 公営住宅のニーズ：約 12 万戸。今後 10 年間、1 年につき 1.2 万戸を建設したい。
- ・ 理想価格案：間取り F3(2LDK)にて 1,000 万 Fcfa(1.5 万ユーロ)未満。既に、サル大統領は、官民開発業者に対し無償にて土地を提供することを決定しており、コスト削減を図る。
- ・ 住宅ローン案：セネガル住宅銀行(BHS)及びドナーに低金利かつ長期の融資(3-5%)を依頼。

(10) 中小企業支援：データ整備調査(2月26日)

- ・ 26 日、サル商業・工業・インフォーマルセクター相は、中小企業のデータを整備すべく、国立人口統計局(ANSD)による中小企業調査(8ヶ月間)の開始を発表。
- ・ 信用できるデータを作成し、国内外の投資家がアクセスできるようにする。
- ・ 現在、企業・協会一覧(RNEA)への中小企業登録数は 4 万 3000 社。

(11) 輸出規制：鉄スクラップ輸出禁止法案(続)(8日)

- ・ セネガルの年間鉄スクラップ輸出量は 2.5 万トン、年間売上高は 8,000 万ユーロ。労働従事者は 7,500 名。
- ・ 2012 年 10 月の閣議にて、リサイクル鉄を国内で有効活用すべく、2013 年 1 月以降、鉄スクラップの輸出禁止法案を採択したものの、現在まで適用されていない。
- ・ 現在も、セネガルのスクラップ鉄は、買値の高いインドに輸出されている。
- ・ セネガル国内企業 SOMETA 社(資本：中国 98%、製品：鉄筋コンクリート)は、国内スクラップ鉄が集められず、経営の危機に瀕している。
- ・ 11 日、中国大使が SOMETA 社を訪問。

(12) ホテル業：仏アコール社、サブ・サハラでの展開に意欲(5日)

5 日、ホテルグループ・仏アコール社(ノボテル・イビス等)は、2016 年までにアフリカにて新ホテル 30 軒を開業する旨発表。現在、同グループは世界中で 116 のホテルを経営。内、サブ・サハラは、14ヶ国 54 ホテル。

4. 経済協力

(1) 日本

- ・ 農業：5 日、ダカールで第 5 回アフリカ稲作振興のための共同体(CARD)本会合を開催し、23ヶ国が参加した。
- ・ 保健：8 日、第三国研修「仏語圏西アフリカ医療機材管理者養成研修」閉会式を開催した。右研修は 8ヶ国からエンジニアが参加し、医療機器メンテナンスを学んだ。
- ・ 水産：13 日、JICA 及び水産局は、ティエス州(ロンプール、カヤール、ジョアール)、ファティック州(ジフェール)にて実施している、技プロ「漁民リーダー育成・零細漁業組織強化プロジェクト(COGEPAS: 2009-2013 年)」における終了時セミナーを開催した。周辺 5ヶ国(カーボヴェルデ、ギニアビサウ、ギニア、ガンビア、コートジボワール)からも参加した。
- ・ 水産：14 日、JICA 代表及び水産市場局長は、無償「ピキン市ダカール市卸売中央魚市場建設計画(1989 年)」にかかるフォローアップ協力事業に署名した。
- ・ 個別重点課題：15 日、7 州(ファティック、コルダ、カオラック、カフリン、ケドゥグ、タンバクンダ、ティエス)出身の生産者 20 名は、ダカール市内にある、技プロ「一村一品運動を通じた地場産業振興プロジェクト(OVOP: 2011-2013 年)」の店舗を訪れた。
- ・ 経済インフラ整備：19 日、JICA は、技プロ「北部地域地形図作成プロジェクト(2011-2013 年)」に関する終了時セミナーを開催した。
- ・ 経済インフラ整備：22 日、JICA は、開発計画「カオラック市下水・排水・廃棄物処理事業(2011-2014 年)」にかかるセミナーを開催した。

(2) 韓国

- ・ 14 日、韓国は、セディウ州ニオロ農村議会及び NGO「プラン・インターナショナル」と共同で新保健センター 2 件の建設を予定している。予算は 1.45 億 Fcfa(21.1 万ユーロ)。
- ・ 27 日、韓国遠洋産業協会は、韓国・セネガル間の協力を強化すべく漁業・海洋省に対し、設備・備品(車両 1 台、PC15 台、コピー機 7 台、救命胴衣 200 着)を無償供与した。

(3) フランス

- ・ 2日、ブルターニュ州コンカルノー市は、ティエス州ンブール市に対し、無償支援 1.9 億 Fcfa(2011-2013 年)を渡した。支援分野は保健、教育、漁業、障がい者。
- ・ 8日、国民教育省は、フランスの支援を受け、2013 年に、4 州(ファティック、カフリン、サン・ルイ、ルーガ)において 934 教室をIT・メディア化する(黒板及びチョークを、プロジェクター及びライトペンに置換え等)。

(4) 米国

- ・ 1日、USAID は、中学校 9 校の建設を支援している。19 万ユーロ相当。セネガル政府が自費で学校を建設後、USAID が右政府に対し建設費用を支払う仕組み。
- ・ 12日、米国は、エネルギー・鉱山省に対し、太陽光街灯 1 万本を贈与。ダカール郊外(ピキン市・ゲジャワイ市)にて設置を予定している。

(5) カナダ

1日、2年前に提携校となったカナダ鉱山学校(本校:ケベック州)及びアフリカ高等経営学センター(CESAG)は、今後、西アフリカ域内における鉱山学校(仏語)設立に向け動き出す旨発表した。

(6) 英国

27日、英国大使館は、ブルティッシュカウンシル及びソナテル社との提携のもと、学生起業家コンテストの表彰式を行った。受賞は 5 チーム、賞金上限額は 200 万 Fcfa(3,048 ユーロ)となった。

(7) ベルギー

13日、セネガル及びベルギーは、落花生盆地(ジュールベル、カフリン、カオラック、ファティック、ティエス)を対象に水管理事業を実施する。期間は 5 年。事業額は 1,143 万ユーロ。内、4%はセネガル政府負担となる。

(8) スペイン

1日、地方経済開発統合プログラム(PIDEL)の枠組において、サン・ルイ州に 67 事業(100 万ユーロ相当)を支援している。

(9) オランダ

7日、オランダは、カザマンス地方の経済・社会発展を支援すべく、ジガンシヨール港に 210 億 Fcfa(3,150 万ユーロ)を支援する旨発表した。

(10) ルクセンブルグ

19日、今期事業(2012-2016 年)440 億 Fcfa(6,700 万ユーロ)を発表。重点 3 分野は、保健、職業訓練、地方分権。対象州は、北部 3 州(サン・ルイ、ルーガ、マタム)及び中央 4 州(ジュールベル、ファティック、カオラック、カフリン)となる。

(11) オーストリア

オーストリア及びセネガルは、570 万ユーロ相当の借款協定を締結した。使用用途は、オーストラリアからの医療機材及びIT機器輸入となる。

(12) エジプト

27日、エジプト大使館は、ティエス州に研究試験所に対し、キーボード 100 台(仏・アラビア語)を無償供与した。

(13) モロッコ

12日、ラバト国際大学(私立:2009 年設立)は、西アフリカ域内から優秀な生徒及び教授を集めるべく、7 月にダカール試験センターを開設する予定。

(14) EU

16日、セネガル政府は、EUの支援を受け、女性の自立化を促進すべく、女性活動強化・拡大事業(2年、22.1万ユーロ)を始める。右事業には、セネガル政府も出資している。

(15) セネガル川流域開発機構(OMVS)

28日、OMCS加盟4カ国(セネガル、マリ、ギニア、モーリタニア)は、包括的な水資源管理事業のフェーズ2(2013-2017年)を発表した。事業総額は1.1億米ドルとなる。

(16) アフリカ開発銀行

ア. 1日、カヌ経済・財政相及びアフリカ開発銀行セネガル所長は、2012年レビュー会合を開催した。

- ・ 年間予算は、1,110億 Fcfa(1,692万ユーロ)。2012年末までの予算執行率は、71.5%。重点セクターは、①インフラ(37.8%)、②経済・財政ガバナンス(21.4%)、③水・衛生(20.7%)、④農村部開発(20%)の他、民間セクター支援(471万ユーロ)、農村部における緊急人道支援(758万ユーロ)を実施。
- ・ また、アフリカ開発銀行独自事業としてダカール・ジャムナジオ有料道路、ブレイズ・ジャーニュー新空港、ダカール南部センドゥ発電所(総額1.6億)を実施

イ. 3日、アフリカ開発銀行の発表によると、2013年は560億 Fcfa(8,537万ユーロ)を支援。対象分野は、予算・会計改革、水資源管理、若年層・女性の雇用、食糧安全保障、地方インフラ開発。

(17) 世銀

ア. (7日付 JICA 情報):世銀の予算「教育のためのグローバル・パートナーシップ(GPE)」により、我が国の技プロ「教育環境改善プロジェクト(PAES)」の学校運営委員会(CGGE)を全国展開することになった。本年6月、世銀理事会にて正式に承認されれば、世銀側はCGGEを活用して、機能強化研修を行う予定である。

イ. 19日、世銀は、2013-2017年対セネガル国別パートナー計画(CPS)を発表した。

- ・ 重点課題(3項目): ①経済成長、②雇用創出、③貧困削減
- ・ 活動(5項目): ①気候変動への強靱性向上、②自然災害管理能力改善、③食糧安全保障促進、④カザマンス和平、⑤登記資産の持続的な管理
- ・ 予算・事業数: 世銀グループ全体の対セネガル予算は11.9億米ドル。内、国際開発協会(IDA)は9.5億米ドル(全17事業、内8事業は信託基金)を展開

(18) 国連世界食糧計画(WFP)

22日、政府は、WFPの支援を受け、ダカール州及びティエス州の約1,000世帯に対し、3ヶ月分の食糧クーポン券を配布した。15億 Fcfa(229万ユーロ)となる。

(了)